

住友理工株式会社 統合報告書 2022

Global
Excellent
Manufacturing
Company

企業理念	P. 1	CSR・サステナビリティ経営体制	P.12
価値創造モデル	P. 2	環境	P.13
中長期方針	P. 3	社会	P.14
コアコンピタンス	P. 4	ガバナンス体制	P.15
事業紹介	P. 6	取締役会機能の充実	P.16
		社外役員メッセージ	P.17
		リスクマネジメント	P.18
		内部統制システム	P.19
		外部イニシアティブへの賛同	P.20
		財務情報	P.21
		会社概要・株式情報	P.22

社長メッセージ

2021年度総括P. 7

2022年度展望P. 9

着実な成長に向けたCASEへの対応 ...P.10

財務戦略P.11

詳細は住友理工株式会社 WEBサイトをご覧ください



トップページ
<https://www.sumitomoriko.co.jp/>

製品情報
<https://www.sumitomoriko.co.jp/product/>

会社情報
<https://www.sumitomoriko.co.jp/company/>

研究開発
<https://www.sumitomoriko.co.jp/rd/>

IR情報
<https://www.sumitomoriko.co.jp/ir/>

CSR情報
<https://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/>

編集方針

報告書の対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日（2021年度）ただし、一部2022年度および過年度の活動も含んでいます。

報告書の対象範囲

報告書の対象範囲は住友理工およびグループ会社としています。

なお、本文中の記述は「住友理工」と「住友理工グループ」を以下の基準で書き分けています。

「住友理工」および「当社」：住友理工株式会社

「住友理工グループ」および「当社グループ」：住友理工株式会社およびグループ会社。ただし、単にグループ会社と表記した場合、住友理工を含みません。また、グループ会社を関連会社、子会社または関係会社と表記する場合があります。

連絡先

編集責任者：経営企画部 サステナビリティプロジェクト

お問い合わせ先：広報IR部

本報告書についてのご意見・ご質問は下記までご連絡ください。

TEL：052-571-0200

<https://www.sumitomoriko.co.jp/contact/>

住友事業精神

「住友の事業精神」は、住友家初代の住友政友が商売上の心得を簡潔に説いた「文殊院旨意書」を基に、住友の先人たちが400年に亘り磨き続けてきたものです。その要諦は「営業の要旨」として、現在も住友各社の経営指針として引き継がれています。

営業の要旨 ※住友合資会社社則（昭和3年制定）より

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、
以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃
することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

住友理工グループ経営理念

住友事業精神を踏まえ、住友理工は、

1. 技術革新を基盤にお客様の要望に応え、優れた製品・サービスを提供します。
2. 安全を経営の最重要課題と位置付け、人・社会の安全確保に努めます。
3. 地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献します。
4. 高い企業倫理と遵法の精神で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します。
5. 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成します。

400年の歴史を持つ住友事業精神を引き継ぎ、住友理工グループは世界へ

創業～業容拡大

- 1929 三重県四日市市に昭和興業株式会社として創業
- 1930 蒲田調帯株式会社社名を変更
コンベヤーベルトの製造開始
- 1937 株式会社住友電線製造所（現・住友電気工業株式会社）
の経営参加により、東海護謨工業株式会社に社名を変更、
ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手
- 1949 名古屋証券取引所（名証）に株式を上場
- 1954 自動車用防振ゴム事業参入

- 1959 自動車用ホース事業本格参入
高圧ホースの製造開始
- 1961 東海ゴム工業株式会社に社名を変更
- 1964 本社を四日市市から愛知県小牧市に移転
- 1968 内装品事業参入
- 1976 現場での改善活動を通じた人材育成の取り組み、
フォアマン研修（F研）開始
- 1984 事務機器向け精密部品事業参入

初の海外進出

- 1988 米国に初の海外拠点設立
- 1994 制音品事業参入
東京証券取引所（東証）二部に株式を上場
- 1995 アジア圏に初の拠点設立（タイ、中国）
- 1996 東証・名証一部に指定替え
- 1999 欧州圏に初の拠点設立（ポーランド）
- 2001 住宅向け制振装置開発、住宅市場へ参入
- 2002 海外初の開発拠点として米国に現地法人設立

M&Aでグローバル体制の強化

- 2013 イタリアの自動車用ホースメーカーやドイツの自動車用防振
ゴムメーカーを買収・子会社化するなど4件のM&Aを実施
健康介護事業に参入
- 2014 住友理工株式会社に社名を変更
- 2016 愛知県名古屋市にグローバル本社を開設
自動車新商品開発センター（現・新商品開発センター）を設立
- 2020 国立研究開発法人 産業技術総合研究所と共同で「住友理工-産
総研 先進高分子デバイス連携研究室」を設立（茨城県つくば市）
- 2022 東証「プライム市場」・名証「プレミアム市場」へ移行

1929年 第1の創業



1930 コンベヤーベルトの製造開始



1954 自動車用防振ゴム事業参入



1959 自動車用ホース本格参入



1984 事務機器向け精密部品事業参入

1988年 第2の創業



1988 初の海外拠点設立（現・SumiRiko Ohio, Inc.）



2001 住宅向け制振装置開発、住宅市場へ参入



2013 健康介護事業に参入



2020 自動運転領域に参入

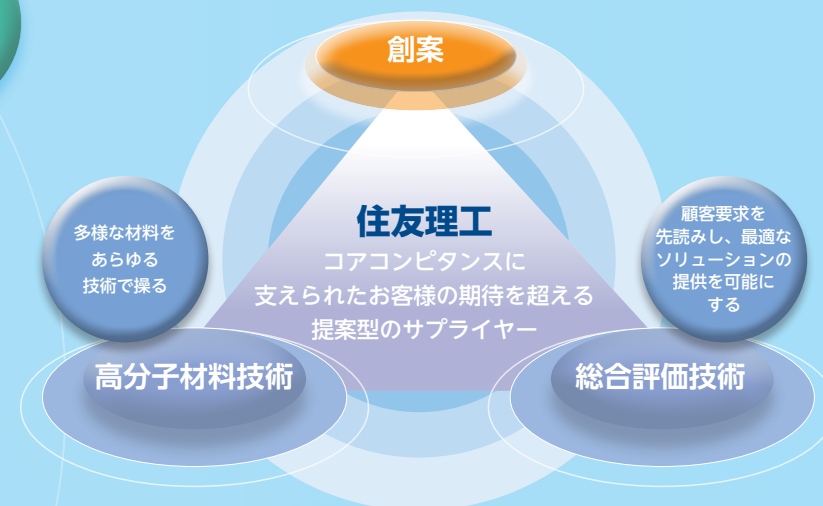
コアコンピタンスを起点に 価値創造の可能性を追求します

合成・改質・配合の各技術をベースに、高機能な材料を創出し、高付加価値の製品を生み出す「高分子材料技術」。さらに、製品に必要な性能や信頼性を自社で評価・検証する「総合評価技術」。住友理工の研究開発を支えるこれらの強みを武器に、既存事業の拡充はもちろん、新市場・新領域への事業展開を積極的に進めています。人と社会、地球環境に役立つ価値の創造を目指して、挑戦は続きます。

Global Excellent Manufacturing Company



住友理工のコアコンピタンス



新規材料の創出と、製品評価から材料へのフィードバックを繰り返し、粘り強くお客様の要求にお応えします。

※公益価値：住友理工独自の目標。具体的には環境技術強化、環境対応製品開発、労働災害ゼロ、新興国での事業拡大などを目指す。

2018年

2022年

2029年

目指すべき企業像

Global Excellent Manufacturing Company

人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業

テーマ

2022 Vision

事業環境が大きな変革期を迎える中で、
着実な成長と体質強化を目指す

経営戦略

- 新事業・新規顧客創出
- モノづくり革新
- グローバル経営基盤強化

創立100周年

2029年

売上高

1兆円

飛躍的な
成長

着実な
成長

2029年
ありたい姿

グローバル・
システムサプライヤー

2022年
あるべき姿

2022年度目標

企業価値(財務目標)

公益価値(非財務目標)

売上高	5,300億円	温室効果ガス削減	8%削減※
営業利益	250億円	廃棄物削減	5%削減※
営業利益率	5%	労働災害全度数率	災害ゼロ
ROA(総資産営業利益率)	6%	コンプライアンス研修	グローバル幹部 研修参加率100%
ROE(親会社所有者帰属分利益率)	7%		

※2017年原単位比

- グローバル・システムサプライヤー実現に向け、全事業がグローバル・トップシェアグループ※入りの目処付けができ、必要な技術開発の見通しが明確になっている状態

- 2029年の新事業創出に向け、全新事業テーマが明確になっている状態

※グローバル・トップシェアグループ：グローバルシェア3位以内

2つのコア技術の相互連携で、製品開発の可能性を追い求めます



高分子材料技術

材料の創出

POINT
1

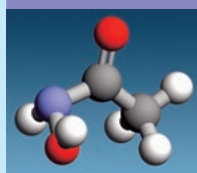
多様な“機能”を生み出す。

「合成」「改質」「配合」という複合的な技術を駆使し、高機能な製品の創出を可能にするのが高分子材料技術です。住友理工では創業以来、高分子材料技術を深化させることで、多様な材料をカスタマイズする開発力を蓄積し、お客様のニーズにお応えしています。

高分子材料技術を構成する要素

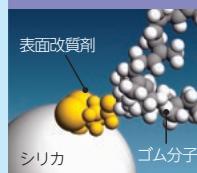
<合成> 分子設計

ゴム・樹脂や添加剤の分子構造、立体構造を設計



<改質> 表面改質

添加剤の表面を化学処理しゴム・樹脂との結合性を向上



<配合> 配合設計

ゴム・樹脂と添加剤の最適な配合割合を特定



<配合> 分散制御

ゴム・樹脂や添加剤の分散（混ぜ合わせ）を制御



様々な特性を
制御する材料を創出

振動特性

音響特性

バリア性

電気特性

耐油性

熱特性

成形加工性

相互連携

POINT
3

お客様の期待の一步先をいく「創案」

高機能な材料の創出と製品評価から材料へのフィードバックを繰り返し、お客様要求の一步先をいく製品を創案します。

製品出荷までの各ステージでの評価

分析・観察技術

分子構造など、材料の内部構造を分析



材料特性評価

力学特性や導電率など材料の物性を評価



製品評価

振動減衰性能や耐久性など、製品の性能を評価



実機評価

当社製品を最終製品に組み付けて性能を評価



総合評価技術

徹底的な評価

POINT
2

ミクロからマクロまでの評価で“品質”を高める。

材料開発時におけるナノスケールや分子レベルまでの分析・解析から、製品開発時、実際の製品に組み込んでの性能評価までを自社で一貫して行うのが住友理工の総合評価技術です。この技術によりお客様のニーズを先読みし、一步先をいくソリューションを提案します。

素材力を研ぎ澄まし、その先を目指します

お客様のニーズを満たす製品開発のベースとなるのが住友理工のコアコンピタンス。配合・合成・改質をベースに高性能な材料を創出する「高分子材料技術」と、製品に必要な性能や信頼性を自社で評価・検証する「総合評価技術」です。2つの強みを武器として、既存事業の拡充はもちろん、新市場・新領域への事業展開を積極的に進めています。



制震システム



高圧ホース



自動車用コネクタシール



水素ホース



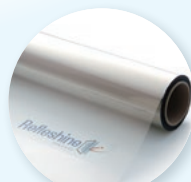
自動車用ホース



薄膜高断熱材



放熱防音材



窓用高透明遮熱・断熱フィルム



実車評価



自動車用防振ゴム



CAE



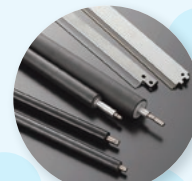
ステアリング
タッチセンサー



ドライバー
モニタリングシステム



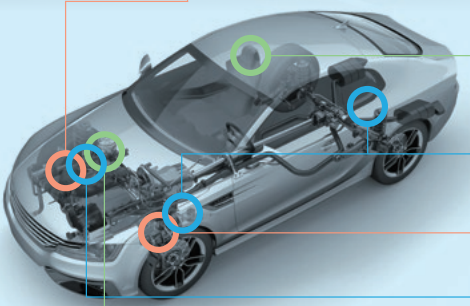
体圧分布センサー



帯電ロール・ブレード

自動車用品

安心・快適の提供、そして地球環境との共存を目指し、技術力で自動車の進化を支えています



シール

精密ゴム成型技術により、自動車の電力や信号を伝達するワイヤーハーネスの防水用シール材を提供しています。



エンジンマウント (E-ACM)



サスペンション部品



燃料系ホース



エアコンホース



ヘッドレスト



エンジンカバー

防振ゴム

柔軟性と減衰性、そして高い信頼性を兼ね備え、エンジンや路面からの振動を効率よく吸収することで、快適な車内空間づくりに貢献しています。

ホース

ゴムや樹脂の材料配合技術を強みとしています。耐熱性や振動衝撃吸収性、軽量性に優れ、エンジン周辺から燃料タンク、バッテリー周りまで、様々な部位に採用されています。

内装品・制遮音品

自動車にはエンジンをはじめ、多くの騒音源があります。制遮音品はそれらを遮断し、車内を静かに保ちます。

内装品分野では衝撃吸収性に優れ、かつ心地よい肌触りのヘッドレストやアームレストを提供しています。

一般産業用品

住宅、オフィス、そして生活インフラ……
社会のあらゆるシーンで使われています

エレクトロニクス

事務機器用品

革新的な配合設計技術、異種材料の複合化技術、高精度加工技術を駆使し、世界で初めて製品化した帯電ロールをはじめ、多くの機能部品を開発。



プリンター・複写機

フレキシ印刷版材

独自の配合技術を生かし、フレキシ印刷対応のゴム版を開発。高画質でありながら、水性インキが使えるのはもちろん、版を水で現像することができる環境配慮型製品。



感光性水現像フレキシ版 AquaGreen

ヘルスケア

健康介護製品

柔らかいセンサー技術を搭載した医療・介護・健康分野の製品を展開しています。



健康介護製品

インフラ・住環境

高圧ホース

産業用ホース事業

建設機械やフォークリフトなどに使用され、柔軟性を生かしたコンパクト配管を実現しています。



高圧ホース

鉄道車両用防振ゴム

化工品事業

台車部分に取り付けられ、軌道からの振動を大幅に低減します。



鉄道車両用防振ゴム

制震ダンパー

化工品事業

木造住宅に設置し、地震エネルギーを熱エネルギーに瞬時に変換させて揺れを低減させます。



TRCダンパー (木造戸建住宅向け)

窓用高機能フィルム

化工品事業

夏の日射熱流入の抑制と冬の室内熱流出の抑制が可能な窓用フィルム。通年で窓際の快適性向上や空調電力削減に貢献します。



リフレッシュ

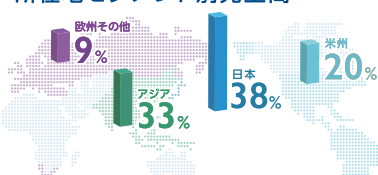
創業



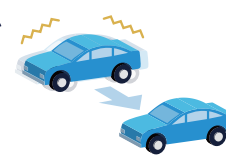
年間売上高



所在地セグメント別売上高



住友理工が誇るトップシェア



*シェアはいずれも当社推定

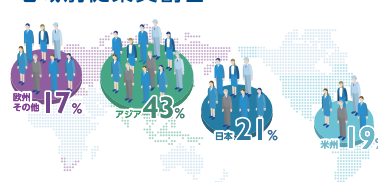
グローバルネットワーク



従業員数



地域別従業員割合



1台の車に使われる防振ゴム



自動車1台あたり
30~40
種類搭載



代表取締役 執行役員社長
清水和志

◆2021年度の概況

2021年度はコロナ禍からの経済活動の回復に伴い、顧客の挽回生産が期待されましたが、新型コロナウイルス変異株の拡大やサプライチェーンの混乱による減産などにより、当初想定していた事業環境から大きな変化を余儀なくされました。さらに、需給ひっ迫を原因とした原材料価格・海上コンテナ運賃をはじめとした物流費の高騰など、当社の収益環境は一段と厳しい状況となりました。一般産業用品部門では産業用ホース事業が伸長し、全体業績の下支えとなったものの、主に自動車用品部門における原材料価格・物流費高騰の売価反映が翌年度以降にずれ込んだことにより、連結業績では最終赤字を計上しました。

近年の業績を真摯に受け止め、ステークホルダーの皆様のご支援とご協力に応えるべく、より一層着実に経営体制の改善を進めてまいります。

全社一丸で『過去の概念にとらわれずに、変化に柔軟に対応する風土づくり』を取り組み続けます

◆「着実な成長」に向けた取り組み

当社のコアコンピタンスを生かし、市場価値のある製品を生み出すためには、自社での開発だけでなく、当社グループの弱い分野・領域を補い、強みをさらに伸ばす社外との連携が不可欠です。2021年度は、CASEが加速していく中で、電気自動車向けの新製品が採用されました。また、産業技術総合研究所と共同でテストコース（茨城県つくば市）を整備し、「総合評価技術」の高度化による「快適性（音・振動制御、熱制御など）」「センシング」技術領域を深化させる取り組みを開始しました。この取り組みで得たデータや知見を新たな製品だけでなく、主力事業である自動車用の防振ゴム、ホース、制遮音品・内装品などの開発にも活用し、さらに競争力のある製品へと高めていきます。

また、既にフードデリバリー専用の温熱シートやコロナワクチンの定温輸送用ボックスなどで活用されている薄膜高断熱材「ファインシュライト」は、採用のチャンスを狙う電気自動車などの自動車用途に先駆けて、さらに工場・設備向けの用途で複数の企業に採用されました。工場・設備への導入により、熱効率向上や空調などの省エネ効果に加え、作業スペースの温度が下がるといった雇用環境の改善が期待されています。このように、「カーボンニュートラル」「脱炭素社会」「職場環境の快適性向上」の実現に向けて、新たな領域で当社新製品の活用が進み始めています。

そのほかにも、当社独自開発の柔軟なゴムでできた「SRセンサ」技術を応用し、バイタルデータを計測できる「モニライフ」を開発しており、睡眠状態の可視化に向けた実

証実験を他社と連携して進めています。

当社グループが得意とする「素材力」を十分に生かすため、パートナーシップやアライアンス、オープンイノベーションなど、あらゆる形態を積極的に取り入れながら、お客様や最終ユーザーのニーズに応える製品の創出を目指して、研究開発をさらに加速させていきます。

◆「体質強化」に向けた取り組み

当社グループが経営体質の強化に向けて、まず取り組むべき課題は、原材料価格・物流費高騰への対応です。長期間に及ぶ原材料価格・物流費の高騰に対して、全社一丸となった原価低減・経費抑制はもちろん、コスト高騰分を売価に反映するための交渉を積極的に進めています。

過年度より改善に取り組んでいる北米拠点は、過当競争や人員不足等による収益性低下に加え、今般の原材料・輸送費の高騰影響が重なり、厳しい状況が続いています。しかしながら、生産性改善を目指した自動化・寄せ止め等による稼働率向上に取り組みながら、コスト上昇分の売価反映についても強力に推し進めています。なお、他拠点への生産移管、グローバルでの原価管理の徹底とモデルチェンジに伴う価格設定交渉など、最適な拠点体制の再構築や利益率改善に向けた活動に取り組んでいます。欧州拠点についても、主に電動車向け製品の拡販やコスト管理を中心とした体質改善を強化しているところです。

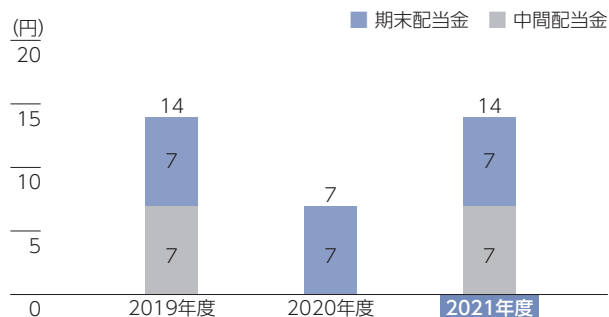
また、2020年度に取り組んだ海外子会社（フランス、アルゼンチン、タイなど）の拠点集約・再編に続き、2021年

2021年度総括

度は、国内拠点の1つ、富士裾野製作所（防振ゴム・化成
品事業）の再編に取り組みました。富士裾野製作所の防振
ゴム事業については、納入先である自動車メーカーの生産
拠点シフトなどにより、供給体制網を整備する必要性が高
まっていたことから、国内3拠点を中心に完全移管するこ
とにしました。事務機器の部品を扱う化成事業は、事務
機器市場の縮小傾向が続く中、事業の収益体質を強化する
ため、同製作所の生産規模を縮小し、同事業および新規事
業分野の開発・営業拠点として新たに再編を進めていま
す。なお、主力製品の生産については、国内および海外子
会社の拠点に集約させ、生産能力を維持しています。今後
も、外部環境の変化に合わせて、グループ横断的に拠点の
役割を見直し、多角的なサプライチェーンの構築を前提に
した経営資源の最適な配置と活用を図っていきます。

◆ 配当金について

配当金の推移



	2019 年度	2020 年度	2021 年度
基本的 1 株当たり当期利益	8.48円	△47.74円	△61.23円
連結配当性向	165.1%	—	—
親会社所有者帰属持分配当率	1.0%	0.5%	0.9%

2021年度 連結業績 (IFRS)

	2020年度 年間実績 ①	2021年度 年間実績 ②	前年比 ② vs ①	
			増減額	増減率
売上高	3,979	4,460	+481	+12%
事業利益 (利益率)	79 2.0%	65 1.5%	-14	-18%
その他の収益・費用	△76	△54	+22	—
営業利益 (利益率)	2 0.1%	11 0.2%	+9	4.9倍
税引前利益	△6	4	+10	—
当期利益	△34	△42	-8	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	△50	△64	-14	—

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

2021年度 事業セグメント別業績

		2020年度 年間実績 ①	2021年度 年間実績 ②	前年比 ② vs ①	
				増減額	増減率
自動車用品	売上高	3,442	3,868	+426	+12%
	事業利益 (利益率)	50 1.4%	20 0.5%	-30	-60%
	一般産業用品	537	591	+54	+10%
一般産業用品	売上高	537	591	+54	+10%
	事業利益 (利益率)	29 5.4%	45 7.5%	+16	+54%
	連結合計	3,979	4,460	+481	+12%
	事業利益 (利益率)	79 2.0%	65 1.5%	-14	-18%

2021年度 所在地セグメント別業績

		2020年度 年間実績 ①	2021年度 年間実績 ②	前年比 ② vs ①	
				増減額	増減率
日本	売上高	1,760	1,915	+155	+9%
	事業利益 (利益率)	△10 △0.6%	16 0.8%	+26	—
	米州	801	989	+188	+23%
米州	売上高	801	989	+188	+23%
	事業利益 (利益率)	△41 △5.1%	△76 △7.6%	-35	—
	アジア	1,432	1,677	+245	+17%
アジア	売上高	1,432	1,677	+245	+17%
	事業利益 (利益率)	149 10.4%	149 8.9%	+0	+0%
	欧州その他	461	480	+19	+4%
欧州その他	売上高	461	480	+19	+4%
	事業利益 (利益率)	△13 △2.8%	△18 △3.8%	-6	—
	全社・消去	△475	△600	-125	—
全社・消去	売上高	△475	△600	-125	—
	事業利益 (利益率)	△6 2.0%	△7 1.5%	-1	—
	連結合計	3,979	4,460	+481	+12%
	事業利益 (利益率)	79 2.0%	65 1.5%	-14	-18%

(単位: 億円)

2021年度 年間予想 ③ 2021/11/1 公表	予想比 ② vs ③	
	増減額	増減率
4,550	-90	-2%
60	+5	+8%
1.3%		
△25	-29	—
35	-24	-68%
0.8%		
25	-21	-85%
△21	-21	—
△43	-21	—

(単位: 億円)

2021年度 年間予想 ③ 2021/11/1 公表	予想比 ② vs ③	
	増減額	増減率
3,960	-92	-2%
20	+0	+0%
0.5%		
590	+1	+0%
40	+5	+12%
6.7%		
4,550	-90	-2%
60	+5	+8%
1.3%		

(単位: 億円)

2021年度 年間予想 ③ 2021/11/1 公表	予想比 ② vs ③	
	増減額	増減率
1,980	-65	-3%
10	+6	+58%
0.5%		
1,020	-31	-3%
△65	-11	—
△6.4%		
1,580	+97	+6%
130	+19	+15%
8.2%		
530	-50	-9%
△10	-8	—
△2.0%		
△560	-40	—
△5	-2	—
4,550	-90	-2%
60	+5	+8%
1.3%		

2022Vで作り上げた筋肉質な体質を成長に繋げる

新型コロナウイルス、気候変動、資源・地政学リスクなど今まで以上に先行きが不透明な事業環境の中、今年度を最終とする「2022年住友理工グループ Vision (2022V)」の経営戦略を着実に実行し、「着実な成長」と「体質強化」を進めることで、企業価値向上に取り組んでいきます。

◆2022年度の業績予想、2022Vの見通し

今年度のはじめに開示した業績予想を8月に見直しました。これは、主に第1四半期の中国ロックダウンやサプライチェーンの混乱による影響、業績予想の前提となる想定為替レートを見直したためです。現時点では依然、先行き不透明な状況ですが、収益性の改善に向けて、原価低減・経費抑制に最大限に取り組むつつ、引き続き、原材料等の価格高騰に対する売価反映のタイムラグの縮小化・解消に向けて、取り組んでいきます。

また、2022Vの主な財務目標である売上高については、現在の計画（8月公表時点）では達成可能な見通しです。計画で想定していたグローバル自動車生産台数には及ばない見通しですが、お客様のニーズに対応して安定的に製品を提供し続け、自動車用防振ゴム・ホースにおけるグローバルシェアを着実に伸ばすことができた成果と考えています。一方、利益目標については、想定以上に原材料等の高騰影響があるほか、売価反映までにタイムラグがあるため、23年度以降の達成となる見通しです。ポスト2022Vに向けては、体質改善に向けた各種施策を着実に進めながら、これまでの取り組みを振り返り、財務・非財務の両面から持続可能な企業であり続けるための新たなビジョン・戦略を検討していきます。

◆「着実な成長」に向けた取り組み

2022年度においては、CN（カーボンニュートラル）やDX（デジタルトランスフォーメーション）など持続的な成

長に向けた戦略投資を主な投資アイテムとしています。

また、電動化対応をはじめとする新事業領域など成長が見込まれる分野への投資を継続していきますが、増産・初品投資においても既存設備での対応を検討し、減価償却費内での投資活動を進めていく方針です。実行段階においては、足元の業績や投資採算性・時期などを十分に考慮していきます。

◆「体質強化」に向けた取り組み

依然として先行きが不透明な事業環境がありますが、このような変化の激しい環境に柔軟に対応するためには、短期的な施策と中長期的な戦略をもって事業運営を進めることが重要と考えます。

足元では引き続き、原材料等の価格高騰に対して、売価反映のタイムラグの短縮を図るほか、エネルギー費などのコストアップについても、全社一丸となった原価低減・経費抑制を推進しています。

2022年度 連結業績予想（IFRS）

（単位：億円）

	2022年度 (5月公表) 年間予想 ①	2022年度 (8月公表) 年間予想 ②	年初予想比 ② vs ①	
			増減額	増減率
売上高	5,400	5,400	+0	+0%
事業利益 (利益率)	150 2.8%	120 2.2%	-30	-20%
その他の収益・費用	△25	△20	+5	-20%
営業利益 (利益率)	125 2.3%	100 1.9%	-25	-20%
税引前利益	110	90	-20	-18%
当期利益	45	27	-18	-40%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	22	10	-12	-55%

（注）事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

自動車用品部門においてはモデルチェンジまでのサイクルがあるため、新しい価格を反映するには時間を要しますが、改善活動を十分に行ったうえでの価格設定交渉を継続していくほか、連結ベースでの各種費用の平準化やグローバルタックスマネジメントにも着手しています。

中長期的には、原材料等における影響を最小化できるよう顧客とのルール見直し交渉や、調達品の再検討を進め、価格の変動影響を低減していく対策を進めているところです。グローバルでのコスト管理や合理化を推進するにあたっては、事業・研究・コーポレート部門などが一体となって、経営ビジョンや経営戦略に紐づいた、全体最適化に向けた仕組みを整備していくことや、事業戦略・投資採算基準に基づいた成長分野への適時・適切な投資資源の配分を徹底することで、将来に向けた成長分野への原資を創出していきます。また、外部環境の変化に合わせて、拠点網の統廃合・集約を進めていく一方、コロナ禍で深刻化したサプライチェーンの寸断リスクに備えるため、顧客への安定的でタイムリーな製品供給を念頭に、これまでに構築した拠点体制をさらに維持・強化していきます。

設備投資額・減価償却費・研究開発費

（単位：億円）

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度予想
設備投資額	265	250	202	236	290
減価償却費	261	268	241	240	240
研究開発費	150	142	131	143	150
売上高研究開発費比率	3.2%	3.2%	3.3%	3.2%	2.8%

（注）設備投資額・減価償却費は、開発資産の投資額・償却費、およびIFRS第16号による使用権資産の償却額を含まない。

2022V（財務目標）

（単位：億円）

売上高	5,300
営業利益	250
営業利益率	5%
ROA（総資産営業利益率）	6%
ROE（親会社所有者帰属持分利益率）	7%

「素材」の力を武器に、“CASE”を加速させる

◆加速する電動車シフト

100年に一度の大変革期を迎えている自動車産業において、「CASE」と呼ばれるメガトレンドが台頭しています。特に、気候変動問題への対策として、温室効果ガス排出の抑制に寄与する「E：電動化」へシフトする動きが全世界で加速しています。各国で排ガス規制が進む中、電動車シフトで先行する欧米中、そして一部の日本の自動車メーカーも、段階的な「ゼロエミッション車（ZEV）」化を方針に掲げるなど、その勢いは増すばかりです。

◆当社グループの電動化対応

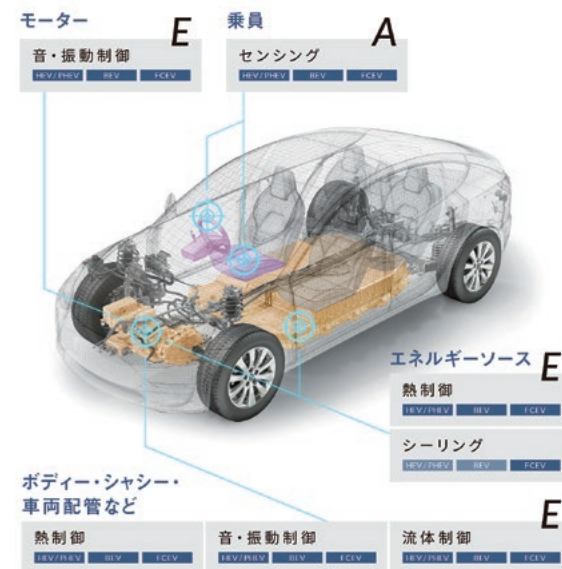
当社グループが主力とする自動車用部品事業においては、自動車の電動化に伴い、一部の製品において需要の減少が予測されますが、その一方で、新たなパワートレイン・駆動システムを見据えた電動化領域の製品開発を推し進めてきました。2022年5月に発売されたトヨタ自動車株式会社の電気自動車（BEV）「bZ4X」には、当社製品が数多く採用されました。電動車の拡大に伴って開発競争が激

化している電動駆動モジュール「eAxle（イーアクスル）」向けの製品群や、バッテリーなど電気系統の冷却に欠かせない冷却配管など、次世代の技術・製品がトヨタのBEV専用プラットフォームに搭載されたことは、大きな成果だと考えています。欧州メーカーのBEV向けでもすでに採用実績があり、グローバルで拡販を続けています。

また、初代から現行型に至るまで、トヨタの燃料電池自動車（FCEV）「MIRAI」にも、FCスタック向けのゴム製シール部材「セル用ガスケット」や水素ホースなどが継続採用されています。当社グループは、お客様の幅広いニーズにお応えして、現在の主力であるハイブリッド車（HEV）はもとより、プラグインハイブリッド車（PHEV）、BEV、FCEVと全方位で電動車への対応を推進していきます。

◆センシング技術で自動運転領域へ

さらに自動運転領域へも注力しています。ヘルスケア分野で培った柔軟なセンサー「スマートラバー（SR）センサ」を応用し、自動運転における人からクルマ、クルマから人への



安全な切り替えに貢献するステアリングタッチセンサーをすでに製品化しています。国立研究開発法人 産業技術総合研究所とは「住友理工・産総研 先進高分子デバイス連携研究室」を設立。産総研のテストコースに設置した特殊路面を使用して、乗り心地や快適な車室空間の提案はもとより、自動運転に寄与する技術開発などにも生かしていきます。

「電動化」「自動運転」を実現する当社技術・商品

E 電動化（音・振動制御テクノロジー）

eAxleマウント【トヨタ bZ4X】

車室内の快適性の向上と、BEVならではの応答性の高い走りに貢献しています。



E 電動化（熱制御テクノロジー）

電気系統向け冷却配管（水系ホース） 【トヨタ bZ4X】

電気自動車内の発熱する各種部品をホース内の冷却水で効果的に冷却し、適切な温度に保ちます。電力消費やエネルギーロス、バッテリーの劣化低減に貢献します。



A 自動運転（センシングテクノロジー）

ステアリングタッチセンサー

電気を通す特殊な柔軟材料で作ったSRセンサをステアリングに内蔵。ステアリングを握る状態やポジショニングを検出し、自動運転から手動運転への安全な切り替えをサポートします。



当社技術のさらなる進化

産総研 × 住友理工 × CASE

CASE時代を見据え、産総研と当社が 新たなテストコースを整備

21年10月、共同研究の一環として、産総研つくば北サイトに設置している車両実験用試走路（テストコース）の一部を改修し、新たに6種類の特殊路面を設置して使用を開始しました。

研究のさらなる進展を図るため、今回、テストコースを新たに整備。センシングデバイスを実装した車両を用い、テストコース上で実際の走行を再現します。人間工学に基づいた乗り心地や快適性などの評価に加え、デバイス評価のための実験研究を行っていきます。

◆財務戦略

2022Vの財務戦略

住友理工グループは「2022年 住友理工グループVision (2022V)」で、2022年に連結売上高5,300億円を目標とし、KPIとして営業利益率5%、ROA6%、ROE7%を設定しました。ROA、ROE目標達成のため、成長投資管理の強化に加え、運転資金を継続的に効率運用することにより資産回転率の向上を目指します。

株主資本コスト

株主資本コストを7%弱として財務戦略を立案しています。これは、30年国債利回り(1%弱)とエクイティ・リスクプレミアム(約6%)の合計から算出しています。

◆財務規律

親会社所有者帰属持分比率50%以上を中長期的に維持することを財務規律のガイドラインとしています。これにより、営業キャッシュ・フロー増加のため成長投資を推進する局面でも財務安定性を確保しています。

■株主資本コスト



※ リスク・フリー・レートは、日本国債30年利回りを参照
エクイティ・リスクプレミアムは、当社ベータ(約1)とマーケット・リスクプレミアム(約6%)を用いて算出

■投資案件のハードルレートの考え方



◆成長投資管理

M&Aや新規拠点設立などの積極投資により、グローバルで事業規模を拡大してきました。企業価値向上の源泉となる営業活動によるキャッシュ・フローの増加を支える成長投資管理は、住友理工グループ投資採算基準と、投資後の事業環境変化への迅速な対応の仕組みおよび財務規律ガイドラインにより実施しています。

投資採算基準について

グローバル事業拡大投資を効率的に進めるため、2010年からグループ全体で統一した投資採算基準を設け、投資案件の採算性をチェックして事業戦略との両輪で意思決定をしています。投資採算性の検討には、従来から採用している回収年限法に加え、ディスカウント・キャッシュ・フロー(DCF)法に基づくネット・プレゼント・バリュー(NPV)および内部収益率(IRR)を併用しています。また、割引率には、加重平均資本コスト(WACC)に国別のカントリー・リスクとWACCスプレッドを上乗せしたハードルレートを用いています。これにより、中長期的にWACCを上回る成果の確保を目指しています。

事業環境変化への対応の仕組み

事業環境が投資意思決定時の前提から大きく変化した場合、投資成果の刈取りの遅れや、事業採算低下のリスクが高まります。住友理工グループでは、計画未達案件について戦略的に事業構造改革計画を遅滞なく検討する仕組みを2014年から設けています。これにより、事業環境変化による採算悪化リスクを最小限に抑制し、より高い成長を見込める事業に経営資源を再配分することで、グループ全体の投資効率を高めていきます。

◆リスク低減による企業価値向上

"Global Excellent Manufacturing Company"を目指しグローバルな事業展開を加速しており、業容拡大に伴い増加するリスクに対応するためリスクマネジメントを強化しています。リスクの顕在化を抑制することで資本コストを低減し、企業価値の増大を図るとともに、持続的成長の実現を目指しています。

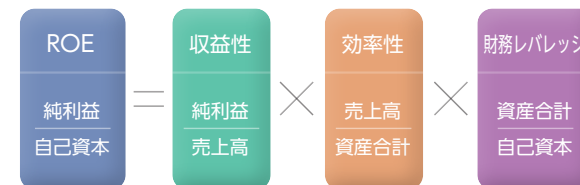
◆グループファイナンス

米国、中国、タイおよび欧州の地域管理会社をファイナンス拠点として、地域内の各拠点の資金過不足を管理することで資金運用を効率化し、外部借入を圧縮しています。また、通貨別の資産・負債ポジション管理を強化することで、新興国通貨下落など為替変動による為替差損発生リスクを低減しています。

◆運転資金の効率運用

2014年度からグループ全体でキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)改善活動を推進しています。この活動では、売掛債権の回収期間の短縮、棚卸資産の圧縮、および買掛債務の支払期間拡大により運転資金を確保し、事業運営に必要な資金の効率的な運用を図っています。

■ROE向上の考え方



※ 純利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。
自己資本は、親会社の所有者に帰属する持分を示す。

・各要素を改善するためのアプローチ

- 収益性：成長投資管理による利益率向上
- 効率性：キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)改善活動や、グループファイナンス導入による資金の効率運用
- 財務レバレッジ：財務規律に基づくレバレッジ管理

基本的な考え方

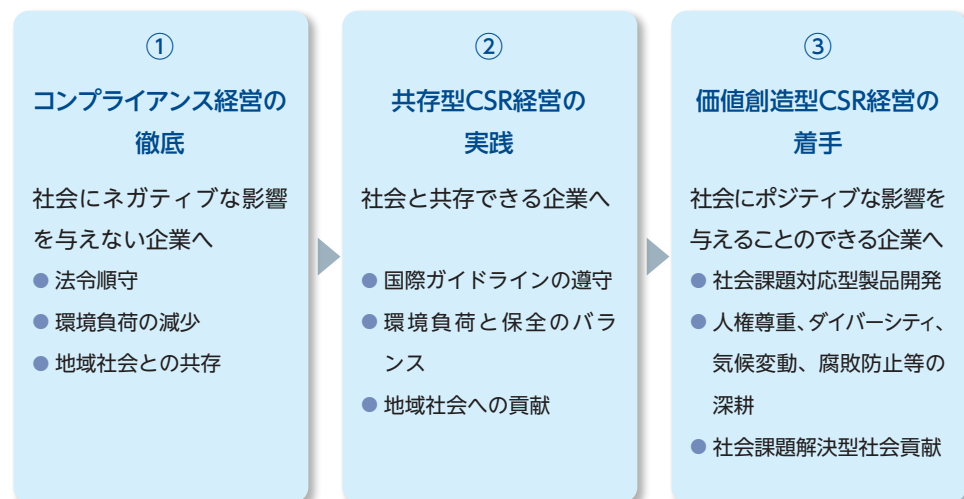
住友理工グループでは、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」やグローバル・コンパクト等を念頭に、経営の側面を以下の3つの視点に分類し、基本方針として定めています。

CSR・サステナビリティ

- (1) 社会や地球環境に迷惑をかけない行動をとる（ネガティブな影響の最小化）
 - 人権、労働、環境、腐敗防止などのリスクへの適切な対応
- (2) 社会や地球環境の課題解決に貢献する（ポジティブな影響の最大化）
 - 社会の課題解決に貢献するビジネスと社会貢献活動
 - イノベーション創発に寄与する人的ダイバーシティ
- (3) ステークホルダーとのコミュニケーションを通して取り組みを改善し、長期志向で企業価値を高める
 - 情報開示、対話、協働

◆価値創造型CSRへのステップ

住友理工グループは、"Global Excellent Manufacturing Company"、すなわち「人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業」を目指しています。社会からの期待に応え、自社の成長に寄与する「価値創造型」のCSRを進める上で重要だと考える3つの段階に着手する中で、CSR活動の深化を図っています。



◆CSR・サステナビリティ推進体制

CSR・サステナビリティ経営を推進するため、業務執行部門として、社長を委員長とした「CSR・サステナビリティ委員会」を設置し、年3回開催しています。

同委員会では現在「環境」「安全衛生」「ダイバーシティと人権」「社会貢献」「サプライチェーン」等をテーマに、活動進捗状況のチェックおよびフォローを行い、2022Vで設定した非財務目標およびモニタリング項目もフォローしているほか、昨今のカーボンニュートラル(脱炭素社会)をはじめとしたサステナビリティ社会の実現や、人権問題への対応についても議論を進めています。

◆2021、22年度活動内容

環境 + カーボンニュートラル	・カーボンニュートラル推進室を発足 ・2030年に向けたロードマップを作成 ・TCFD賛同
安全衛生	・労働災害発生状況の分析、設備安全化フォロー等の実施 ・交通災害減少のため、危険体験VR教材/啓発ポスターの展開
ダイバーシティ+人権	・女性総合職向け「メンター制度」を開始し、人財の育成と定着を阻む ・障がい者雇用の促進
サプライチェーン	・CSR調達の基本取引契約書の改定と、仕入先各社との締結 ・GPSNRIに加盟し、自然環境に配慮した天然ゴムの利用等に賛同表明
社会貢献	・小牧市フレイルチェック、聴覚障がい者支援の透明マスク寄付等、社内外の協働促進のコーディネート ・外部中間支援団体との連携を強化（夢・街・人づくり助成金 等）
人権問題	・住友電工グループと協業し、人権デューデリジェンスの実施（2021年度下期にグループ各社で実態調査を実施） ・人権方針策定（2022年7月）

◆マテリアリティ

CSR経営の推進にあたっては「人権の尊重」「コンプライアンス」を基盤とし「安全」「環境」「品質」「社会貢献」を重点分野とする「マテリアリティ」を定め、世界各国の地域社会で信頼され、敬愛される企業を目指しています。



環境活動の考え方

住友理工グループは企業行動憲章において、「地球環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、主体的に行動する」と定めているように、社会に貢献する活動を実践する精神のもと地球環境保全に貢献し、持続可能な社会の構築を目指します。この具現化に向け、方針・指針を策定し、目標を設定し取り組んでいます。

◆基本方針

住友理工グループは、環境保全を重視し社会の要請やルールに沿った活動を実践する企業として、製品開発・設計・調達・生産・物流・販売・廃棄のすべての活動にわたって、「MOTTAINAI」と「OMOIYARI」の精神で取り組みます。また、社会に貢献する活動を実践する精神のもと地球環境保全に貢献し、持続可能な社会の構築を目指します。

◆行動指針

1. 環境保全活動を全社の企業文化として定着させ、全従業員が活動に参加します。
2. 住友理工グループが一体となってグローバルな環境保全活動に取り組めます。
3. 国・地方公共団体などの環境法令を遵守だけでなく、自主的な改善計画を策定し環境負荷を低減させます。
4. 環境課題に目的・目標を設定し計画的・継続的改善に取り組めます。
5. 環境負荷の少ない製品、生産方式等の開発に取り組み、より積極的な環境保全活動を進めます。
6. 環境に関する情報公開を進め、地域・社会との環境交流を推進します。

◆事業所における環境負荷低減の取り組み

住友理工グループでは、高効率生産設備の導入、蒸気漏れ整備、ライン集約、太陽光発電の拡大とともに、省エネ診断による削減提案などを行い、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

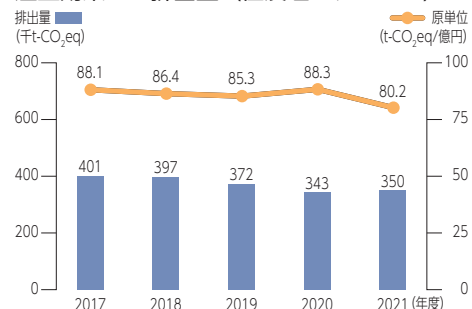
また、不良低減や歩留まり改善とともに未加硫ゴムの再利用（有価化）などを進めるなど、廃棄物削減の活動を推進しています。

◆2022年住友理工グループVision（2022V）目標値と進捗

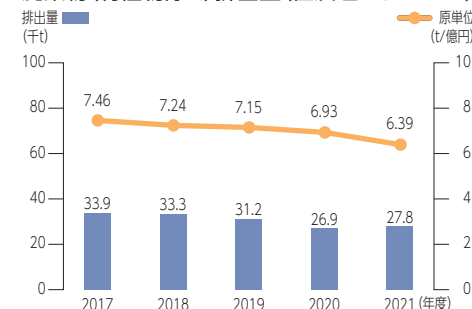
目標	2022年目標値	2021年度進捗
温室効果ガス削減	8%削減*	8.9%削減
廃棄物削減	5%削減*	14.4%削減

*2017年度原単位比

温室効果ガス排出量（住友理工グループ）

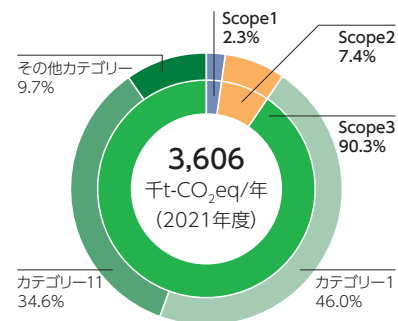


廃棄物(有価物除く)排出量(住友理工グループ)



◆サプライチェーンの温室効果ガス排出量

当社グループでは、2050年カーボンニュートラルに向けて、「Scope1」、「Scope2」といった当社自身の事業活動による排出量だけでなく、サプライチェーン全体で発生する間接排出「Scope3」を把握し、CO₂排出削減活動に取り組むことが重要と認識しています。今後は大きな削減効果の見込める項目から順次、排出量削減の取り組みを行っていきます。



温室効果ガス排出量の内訳

Scope1: 82千t-CO₂eq/年
 Scope2: 268千t-CO₂eq/年
 Scope3: 3,256千t-CO₂eq/年

※ カテゴリー1 = 購入製品・サービス
 カテゴリー11 = 製品の使用
 その他 = カテゴリー2～10、12～15

※ 算定方法の見直しに伴い、基準年（2018年度）以降のScope3排出量を再計算しました。

◆環境配慮型製品



高分子材料技術を応用し、高断熱ファイラーの塗料化に成功。車載用の他、家電・住宅・フードデリバリー等様々な分野での展開が期待されています。



フレキシ印刷とは、柔らかいゴム凸版による印刷方式です。アクアグリーン（AquaGreen）は、水で現像できるフレキシ版で、地球環境、作業環境にやさしい環境対応印刷版です。

◆基本方針

住友理工グループはCSR・サステナブル経営方針に基づき、人権、労働、環境、腐敗防止などのリスクへの適切な対応に努めるほか、社会の課題解決に貢献するビジネスや社会貢献活動、またイノベーション創発に寄与する人的ダイバーシティ、ステークホルダーへの情報開示・対話を通じて、長期思考での企業価値を高めていきます。

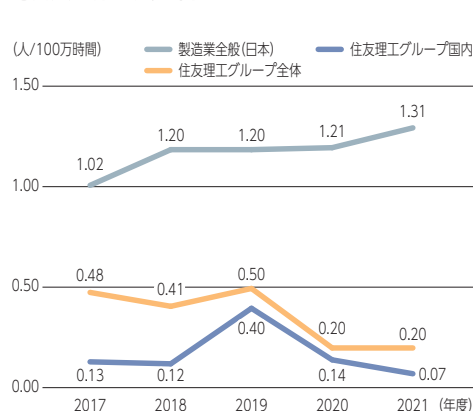
◆労働安全衛生

住友理工グループでは、『災害ゼロ』達成に向けて、グローバル安全活動を強化しています。災害ゼロを達成するためには、安全な人づくりと設備づくりの両立なくして達成することはできません。社員一人ひとりが常に安全を意識し行動できる自律化に向け、安全文化の構築を進めています。

2021年度 重点実施項目と実績

安全な組織づくり	安全な職場づくり
*安全巡視:不安全行動・状態の発見・改善 *作業観察:安全な手順の確立・標準化 *災害の真因追及、対策の横展開と継続	*整理整頓:不安全状態の排除 *人と車両の隔離 *防火活動:設備点検、整備、清掃 *化学物質・暑熱・騒音等の職場環境向上
安全な人づくり	交通安全
*安全対話:安全意識・知識の向上 *事業部門ごとでの不安全行動の抑止 *GSSの制定・実践・監査 *危険予知訓練:危険感受性向上 *異常処置の教育・訓練	*交通事故の原因分析 *従業員へ危険エリアの伝達 *交通安全教育 *交通危険予知トレーニング

労働災害休業度数率推移 (21年度*更新要)



◆健康経営宣言

住友理工グループは社員の健康管理を重視し、「健康経営」の実現に向けた取り組みを推進します。本健康経営宣言に基づく、健康増進活動に取り組む社員への積極的な支援と、組織的な健康増進施策の推進により、社員の健康意識を高め、「社会から高く評価され、信頼されるとともに、社員が健康でいきいきと活躍できる」企業グループを目指します。
2017年4月1日

3つの重点対策の取り組み

①健康増進活動

- 業務開始時の健康体操
- 健康ポイント制度の導入(2020年～)
- 教育研修の実施
- イントラネットを活用した音声付研修動画の配信

②メンタルヘルス対策

- メンタルヘルスの社内研修
- 精神科専門委個別相談
- ストレスチェックを活用した職場単位での改善活動

③生活習慣対策

- グループでの減量と生活改善活動(スマートクラブ活動)
- 女性のがん予防、更年期障害をテーマとした女性セミナーの開催
- 毎月22日の「スワンスワンの日」や禁煙教室を通じた受動喫煙、禁煙対策

健康施策指標

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
定期健康診断受診率	100%	100%	100%
喫煙者の割合	30.9%	29.9%	25%未満
運動習慣のある人の割合	21.8%	22.5%	30%以上
ウォーキングイベント参加人数/年	449人	880人	1,000人以上
健康増進に関する研修参加人数	1,375人	2,968人	2,000人以上

6年連続「健康経営優良法人」に認定



◆ダイバーシティマネジメント

住友理工グループでは、「住友理工グループ経営理念」にて「従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成します」と掲げ、多様な人材がいきいきと働ける環境づくりを進めるためにダイバーシティ&インクルージョン推進活動を行っています。

2021年度 重点実施項目と実績

テーマ	2021年度重点実施項目	2021年度実績
多様な人材の活躍推進	女性採用率30%	・23.8% (2022年3月)
	障がい者雇用促進(法定雇用率2.30%)	・2.51% (2022年3月、特例子会社適用3社) 目標達成 ・特例子会社「住理工ジョイフル」から4名の出向受入開始
働き方改革	働きやすい環境に向けた実態把握および解析 制度改革の現状考察と改善	・当社ストレスチェック「いきいき診断」の集団分析結果を活用した職場改善活動を推進すべくラインケア研修を4回実施 職制170名参加 ・各種社内制度の定点観測実施
	「仕事と介護の両立」「仕事と育児の両立」支援体制強化	介護 ・外部専門家直通の無料相談窓口設置(年間利用件数:2件) ・両立支援セミナー動画配信 育児 ・育休者向け事業所内託児所オンライン見学会実施 ・社内託児所「こあらぼっけ」ツアー動画公開
意識改革・風土醸成	情報配信、発信力の強化	・社内報「みつくみ」での情報3回発信 ・HRNewsにてダイバーシティ情報8回発信 ・社内サイト「G.Porta」への最新情報更新
	各種研修での啓発活動	・階層別研修にてダイバーシティ研修実施 ・住友電工グループ女性フォーラム「SWING」総合職向け初開催 50名参加
	認証制度	・介護支援「トモニ」活用 ・「なでしこ銘柄」チャレンジ

◆人材育成

住友理工グループは、自由闊達なコミュニケーションによる従業員のモチベーション向上と能力の最大化を図るという方針のもと、人材に関わる様々な取り組みを進めています。

総合職向けには「論理的思考」をベースとした新教育プログラムにおいて、より「コミュニケーション力」に注力した教育を実施した他、経営幹部、総合職、事務職、技能職も含めた幅広い人材に対し研修機会を提供し、定期的なフォローを実施していきます。

人材開発プログラムの受講者数 (2021年度)

プログラム名	基礎・定期研修	階層別研修	ニーズ別研修	合計
参加人数(名)	19	1,136	97	1,252

※対象は住友理工、国内グループ会社

上場子会社として、健全なガバナンス体制の構築へ

コーポレート・ガバナンス（企業統治）のあり方に関心が寄せられています。当社は少数株主に配慮した健全な経営を目指し、社外取締役を増員するなど、外部の声が反映される経営を目指し、日々改革に努めています。

◆ 社外取締役の選任とガバナンス強化策

当社は住友電気工業から50.8%の出資（間接所有含む）を受ける上場子会社です。上場企業である以上、自社の少数株主などステークホルダーに配慮するとともに、外部に目を向けた透明性の高い経営が求められています。

健全な企業統治のあり方を探り、社外取締役を増員するなど外部のステークホルダーの声が反映される経営体制を目指して改善を急いできました。

その方策の1つとして2014年から社外取締役を2名選任、2018年からは社外取締役を3名に増員し、うち1名を女性としています。2022年からは社外監査役2名を女性としています。また、2019年6月には、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会を設置し、委員長に社外取締役を指名しています。現在、当社の取締役役に占める社外取締役の比

率は3分の1以上となっており、政府が未来投資会議などで検討している社外取締役比率を高めることにも、対応しています。2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードにおいて求められる体制の整備や開示についても、適時適切に対応しています。

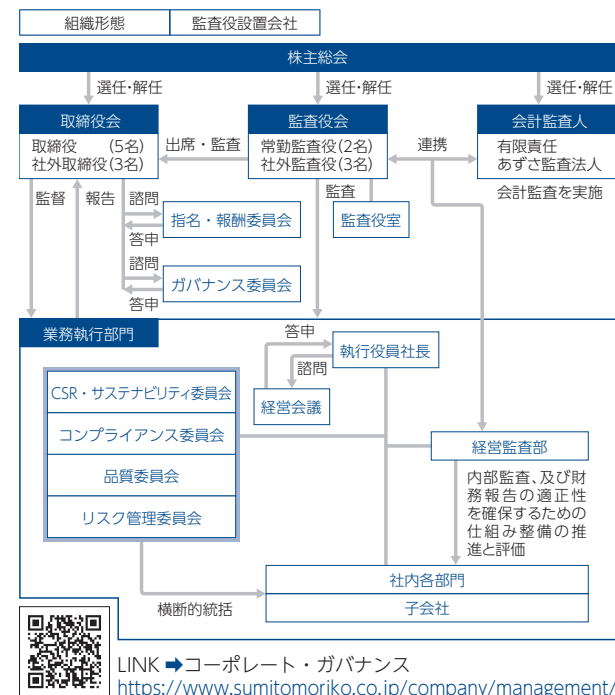
◆ 役員の選任と報酬の客観性確保に向けて

企業経営においては、役員の選任および報酬についても客観性の向上が望まれます。役員の選任にあたっては、「経営・事業に精通し、株主の皆様の期待に応えて職務を遂行できる方」を選任するものとし、当社が上場子会社であることから、「社外役員には独立性の高い方を複数選任する」としています。取締役・監査役の選解任手続きおよび取締役の報酬（月次報酬および賞与）については、その客観性を高めるため、指名・報酬委員会が株主総会に議案として上程する事項の答申を行い、取締役会はこの尊重し、決定するものとしています。

なお、指名・報酬委員会は、代表取締役1名、社外取締役3名で構成し、2019年2月からは筆頭独立社外取締

役を委員長とすることで、より客観性に配慮した仕組みとしました。

◆ コーポレート・ガバナンス体制図



住友電気工業との関係とメリット

(1) 関係 (2022年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
住友電気工業株式会社	親会社	49.66	1.14	50.81	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所本則市場

(2) メリット

カテゴリ	内容
事業基盤	顧客基盤の共有、インフラの活用、共同購買等
グローバル展開	グローバルマーケットの戦略的かつ協働的な開拓等
次世代技術研究開発	住友電工グループ間連携による自動車新商品の開発等

コラム 上場子会社のメリットを生かす

住友電気工業グループの一員である当社は、同社とのシナジーを生かした経営を目指しています。住友電気工業は、多数の海外拠点や多様な技術・顧客基盤を有しており、海外事業や新事業展開において当社は様々な支援を受けています。

その一方、企業としての意思決定は親会社から独立して行い、株主共同の利益に配慮して、親会社との取引を定期的に取締役会に報告するなど、取引の規模と性質によって取締役会の承認を必要とするなど、独立性を担保しています。

なお、住友電気工業グループとの取引は、住友電装（住友電気工業100%出資）に対する製品（ワイヤーハーネスコネクタ用シール材）の販売が中心で、その比率は連結売上高の約2%となっています。なお、今後は次世代自動車向けの研究開発で連携を強化していく方針です。

取締役会の体制についての考え方

取締役会の構成は、当社の事業分野、事業環境や規模を前提として、適切な経営の監視監督機能を果たすことができるかという視点で決定するものとしています。

専門性の観点からは、当社の経営戦略、経営計画等を踏まえて、経営・技術・開発・製造・モノづくり、財務・会計、法務・リスク管理、人材・ダイバーシティ&インクルージョン等の分野において、豊富な経験と高い見識を有する人材を選任しています。

独立性の観点からは、独立役員の要件を満たし、かつ高い専門性と見識を有する社外取締役および社外監査役をそれぞれ複数選任しています。また、社外取締役が経営陣との対話や株主等のステークホルダーとの対話を円滑に行うために、社外役員の中から、筆頭独立社外取締役を選定しています。

ジェンダーや国際性の観点からは、女性の社外役員を3名選任しています。現時点で外国人の取締役および監査役は選任していませんが、将来、社内からの登用の基盤として幹部社員の多様性を進めるため、CSR・サステナビリティ委員会において様々な施策を講じています。なお、執行役員としては1名の外国人を選任しています。

現在の取締役会は、取締役8名（内、社外取締役3名）および監査役5名（内、社外監査役3名）からなる体制であり、事業分野を網羅し必要な専門性と社内外の役員数のバランスを確保しつつ実質的な討議を行うことができる適切な規模となっています。なお、各取締役、監査役の専門性と経験は以下のとおりです。

◆取締役会の運営および議論の活性化に向けて

取締役会は、年15回開催する定例取締役会と必要に応じ開催する臨時取締役会からなります。2021年度の取締役

会出席率は、社外取締役の宮城まり子氏、社外監査役の関根愛子氏および百嶋計氏がそれぞれ93%であり、その他の各取締役・監査役は100%でした。

当社取締役会では、取締役会の議論を活性化させるために、社外役員に対し議案資料の早期提供や事前説明を充実させることにより、事実確認等は事前の段階で済ませ、取締役会当日の議案説明等にかかる時間を削減し、取締役会当日は議論を中心に運営するよう努めています。

さらに、社内取締役が当社グループ経営全体の観点からより活発に発言し、従来にも増して積極的に議論に参加する姿勢を促すための施策、社内取締役と社外取締役との情報格差をさらに小さくするための施策や、中期経営ビジョン等との連動性を強く意識した上で、より掘り下げた議論を行うための施策等の導入を進めてまいります。当社取締役会は、今後も本評価結果における課題について継続的に

取り組み、取締役会の実効性のさらなる向上を図ってまいります。

◆監査役の職務執行

監査役会は、年12回以上開催し、監査計画やその結果等について審議しています。監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制に対しては、取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき以下のような施策を講じています。

執行部門から独立した監査役室を設け、専任担当者が監査役の職務を補助しています。また、監査役は代表取締役と定期的に意見交換を行い、会計監査人とは適宜情報交換を行っています。さらに常勤監査役は、経営会議やCSR・サステナビリティ委員会などの重要な会議に出席し、各部門長から定期的に業務の状況を直接、聴き取っています。

役職・氏名	専門性と経験					
	経営	技術開発	製造 モノづくり	財務会計	法務 リスク管理	人材 ダイバーシティ& インクルージョン
取締役会長 松井 徹	○	○	○			○
代表取締役執行役員社長 清水 和志	○	○				○
取締役専務執行役員 大島 司	○	○	○			
取締役常務執行役員 和久 伸一	○	○	○			
取締役常務執行役員 山根 英雄	○			○	○	
社外取締役 入谷 正章	○				○	
社外取締役 花形 滋	○				○	
社外取締役 宮城 まり子	○					○
常勤監査役 大橋 武弘	○	○	○			
常勤監査役 前田 裕久	○			○	○	
社外監査役 関根 愛子	○			○		○
社外監査役 百嶋 計	○			○	○	
社外監査役 小池 達子	○				○	○

社外取締役
入谷 正章

専門分野
法務・リスク管理 経 営



役員報酬について

指名・報酬委員会の委員長および筆頭独立社外取締役に務めています。

役員の指名・報酬については、会社の経営戦略、経営計画、業績、財務状況、経営環境等を考慮しつつ、当社の持続的な成長と社会的価値の創造に向けてそれをリードし、適正なガバナンスに寄与できる人材が否か、中長期的な会社業績や潜在リスクを反映させつつ、健全な起業家精神の発揮に資する報酬であるか否か等の観点で審議することが重要です。同委員会が当社のさらなる発展に寄与するため、独立社外取締役としての務めを誠実に果たしてまいりたいと考えています。

社外取締役
花形 滋

専門分野
法務・リスク管理 経 営



ガバナンス委員会について

取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員長を務めています。

当社は住友電気工業株式会社の上場子会社であるため、私を含め社外取締役に1/3以上として取締役会の独立性を高め、支配株主との利益相反が生じる可能性がある場面では、ガバナンス委員会および社外役員のみで構成する特別委員会での十分な審議を行って取締役会に答申し、取締役会はそれを踏まえた上で審議することとしています。

健全性と透明性を確保したガバナンス面での取り組みを進め、当社の「着実な成長と体質強化」の実現に貢献できればと考えています。

社外取締役
宮城まり子

専門分野
人材・ダイバーシティ& インクルージョン 経 営



人材は人財、いかにキャリア自律を持たせるか

経営の最も大切な資源は他でもない「人材（人財）」です。働き方改革に伴い、従業員一人ひとりは、自律的に自らのキャリア形成を再点検し、今後のキャリア目標の達成に向け、さらに自らを動機づけることが欠かせません。

そこで大切なことは従業員の「自律性」です。「キャリア自律」の意識を強化し、「個人が育つことは組織が育つ」ことに確実に繋げていくことが、今求められています。

住友の「事業は人なり」を柱に、従業員のキャリア自律推進に向け、社外取締役としての役割を果たしてまいりたいと考えています。

社外監査役
関根 愛子

専門分野
財務・会計 経 営



現場の状況を踏まえた監査役としての貢献

企業環境が大きく変革する現在、持続的に成長できる経営体質に変革すべく、各現場に至るまで会社全体で意識をもち、一人ひとりが力を発揮し続けていくことが重要と考えております。そのため、監査役としても、現場の状況を理解した上で意見や提言を行っていく必要があると思っています。

コロナ禍の続く中、多くの現場に足を運ぶことはいまだ難しい状況ですが、様々な形で情報を得て、公認会計士として実施した監査業務を通じてみた様々な企業の現場や国内外の会議等での多くの方々から頂いた知見等を踏まえ、当社のガバナンス向上に貢献できればと考えています。

社外監査役
百嶋 計

専門分野
法務・リスク管理 経 営



質の高い内部統制システムの確立と運用

私は社外監査役として、特に当社内において質の高い内部統制システムが確立され、それがきちんと運用されているかという点を常に意識しながら、その職責を果たしてまいりたいと考えています。良質な企業統治体制により当社が持続的に発展し、時代の要請に応じて企業価値が益々高まるよう、さらなる監査の質向上に向け研鑽してまいります。

長年在職した公務部門での組織管理経験や大学での教育研究を踏まえて、取締役等と活発なコミュニケーションを図りつつ、独立した立場から能動的・積極的に意見を表明してまいりたいと考えています。

社外監査役
小池 達子

専門分野
法務・リスク管理 経 営



「企業体力」を蓄える

パンデミック、ウクライナ情勢、為替変動などの事業環境の変化により、企業経営においても将来を見通すことが困難な状況となっています。そのような中、企業は、コンプライアンスをより徹底させ、品質向上および技術開発に愚直に向き合うことなどにより、「企業体力」を蓄えることに、誠実に丁寧に取り組むべきと考えます。

私は、社外監査役として、事業等に関する各方面の生きた情報を多く得て関係者や取締役等と意見を交わし、弁護士としての知見も活用しながら、監査活動を通じて「企業体力」の増進に貢献してまいりたいと考えています。

基本的な考え方

経営環境のグローバル化や新事業分野への業容拡大に伴って、当社の事業運営のリスクは多様化し、その管理の難易度は高くなっています。このような環境の中、当社では、社内各部門・グループ会社からの情報収集体制を整備し、グループ全体でのリスクの把握に努めています。把握したリスク情報を分析、評価し、対応すべきリスクの選別、対応方法を選択した上で、事業運営への影響の極小化に取り組み、持続的成長基盤の維持・向上、資本コストの低減および企業価値の向上を目指しています。

事業継続マネジメント(BCM)の推進

◆ リスクマネジメント体制

リスク管理委員会

リスクマネジメントの実行において、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、同委員会の事務局機能を務めるリスク管理専任組織であるリスク管理センターを設置しています。同委員会は「リスク管理基本規程」に基づき、定期的なリスク調査を実施するなどリスクマネジメント活動を総括し、推進しています。

◆ リスクマネジメントのフレームワークとリスク調査

当社事業が世界24ヶ国に広がる中で、企業を取り巻くすべてのリスクに対処するために、大分類で13、さらに中分類で55のリスク項目を抽出し、各リスク項目の所管部署を定めて対応しています。各リスクに対し、「発生の可能性」と「被害の影響度」で評価し、リスクマップを作成し、経営における影響度の見える化を図っています。あわせて各所管部署の機能を確認しています。

このリスク調査では、住友理工が抽出したリスク項目をベースに各拠点が把握するリスクと対策状況を評価しています。評価結果から認識された主要なリスクをグループ全

体で共有、リスクの顕在化を防ぐ施策を打つことで、グローバルでの危機管理強化に努めています。さらに、グループ全体のリスクマネジメントを継続的に改善するようにリスク管理委員会を中心としてPDCAサイクルを回す仕組み作りに努めています。

リスクマネジメント

◆ 事業継続リスク

大規模災害

地震等の大規模災害が発生した際に通常の事業活動にいち早く復帰するためにBCPを策定しており、現在では、グループ全体を含めて国内全拠点での策定が完了しています。現在は、BCPの有効性の確認と各BCPの連動性の評価・訓練を実施し、評価・訓練を実施しています。

感染症

新型コロナウイルス感染症対策として、国や都道府県から発令される規制や制限に連動した当社独自のフェーズ別対策を定め、迅速に対応できる体制を整備しました。業務オンライン化推進による在宅勤務の拡大、製造工程を含めた感染対策の見直し、食堂施設の感染対策等を通し、感染防止対策の徹底を図りながら、従業員の安全、健康を最優先に操業を継続しています。これらの感染症対策で得た知見をもとに、2011年に作成した「住友理工グループ強毒性新型インフルエンザ行動計画」を全面的に見直す形で「住友理工グループ新型感染症対策行動計画」を策定し、危機管理体制の拡充に努めています。

◆ 情報流出によるリスク

個人情報の保護

「個人情報保護方針」「個人情報保護基本規程」等に従い、業務上取り扱うお客様・お取引先関係者・当社従業員などの個人情報を、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守しながら適切に取扱っています。また、EU一般データ保護規則（GDPR）をはじめ世界的な規制強化の

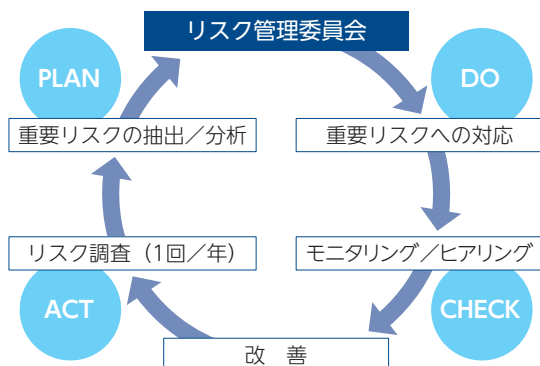
動向においては、各国・地域での法制度見直しへの対応に取り組んでおり、グループ全体で個人情報の管理体制の強化、情報流出リスクへ対応しています。

情報セキュリティ対策

「情報管理基本規定」および関連標準を策定し、情報セキュリティの基本方針を定め運用しています。その整備状況は年々向上していますが、新たな法規制やリスク脅威等への対処のため国内外のグループ会社の情報管理のさらなる強化を図りグループグローバルでのレベル向上に努めています。また、サイバー攻撃によるデータの破損や情報漏洩など情報セキュリティ事故の発生リスクが世界中で高まっていることを受け、組織的対策をグループ全体で推進する体制「CSIRT」(Computer Security Incident Response Term)を2017年に構築・運営しています。DXや働き方改革、クラウドサービスの活用といったIT活用環境の変革が求められる中、情報セキュリティを維持するためのルールやガイドラインの整備ならびに情報セキュリティ教育(e-ラーニングや標的型メール訓練など)の定期実施による従業員のITリテラシーの向上に努めています。

◆ 安全保障輸出管理リスク

国際的な安全保障を目的とした輸出規制を遵守するため、輸出管理社内規程を定め、取締役を最高責任者とする輸出管理体制を構築しています。輸出等に際しては個別の商談に対して適正な審査を実施し、個別に輸出許可証を取得した上で輸出活動を行っています。主に社内各部の輸出業務に携わる社員に対しては、安全保障輸出管理に対する自覚形成・知識習得のため、最新の事例を踏まえた定期研修を実施し、関係者の安全保障輸出管理に対する自覚形成・知識習得に努めています。さらに社内および関係会社に対して管理状況の確認を実施し、活動の適正性を常にモニタリングするとともに、リスク管理委員会を通じて社内各部門間および関係会社間で情報共有し、グループ全体の安全保障輸出管理リスクの低減を図っています。



基本的な考え方

当社は、会社法第362条および会社法施行規則第100条に規定される株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制について、住友理工グループガバナンス・コードおよびグローバルコンプライアンス行動指針を定め、内部統制システムの整備・充実を図っています。また毎年3月の取締役会で運用状況の確認と環境変化等に対応した基本方針の見直しを行っています。その運用状況は、事業報告に記載し株主総会に報告しています。

◆グループガバナンス体制の整備

当社はグループ一体での経営の効率化と健全性を確保するため、グループガバナンス規程に基づく経営管理を行っています。

取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を委員長とし、代表取締役、社外取締役および監査役で構成される「ガバナンス委員会」を設置しています。ガバナンス委員会は、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役の視点を交えて、当社グループのコーポレートおよびグループガバナンス体制等の中長期的に重要な課題を取締役に答申するための審議を行うとともに、代表取締役、社外取締役および監査役の連携を強化し、当社グループの持続的な成長と社会的価値（企業価値および公益価値）の向上を図ることを目的として開催することとしています。

また当社グループおよび株主共同の利益を害することのないよう、競争取引や利益相反取引を取締役会で承認する等、適切に監視を行うとともに、利益相反等管理のための体制の整備を強化しています。さらに、当社の支配株主と少数株主との利益が相反するおそれのある重要な取引・行為については、社外取締役および社外監査役のみで構成される特別委員会を設置し、当該委員会において審議・検討していきます。

◆コンプライアンス体制の整備

当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備、運用を主導、統括する組織として当社にコンプライアンス委員会を設置しています。委員長は、取締役会決議により選

任し、その活動状況は取締役会に報告する。コンプライアンス委員会は定期に開催し、監査役および社外取締役が出席して意見を述べられるものとします。コンプライアンス委員会の委員または事務局には、弁護士その他の企業法の専門知識を有する役職員を置いています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス問題の内部通報窓口を社内および社外に設けています。通報事案に対しては客観的かつ専門的な調査を行い、個別問題の是正およびコンプライアンス体制の改善を図ります。当社および子会社は、通報者に対し、通報を理由として不利な取扱いを行わないものとし、通報者の保護に万全を期しています。

コンプライアンス委員会は、全世界の子会社の役職員から直接、内部通報を受付ける制度を順次整備します。一定の事業規模を有する子会社は、グループ規程に基づき、社内の内部通報制度を整備するものとします。

コンプライアンス委員会は、定期的に当社各部門および各子会社におけるコンプライアンス問題の状況の調査を実施する。委員会は、この調査結果、リスクの識別・評価および内部通報の状況等に基づき、定期的に当社グループのコンプライアンス体制を検証し、その整備計画に反映させています。

当社グループにおける全社品質方針を定め、社長直下の品質所管役員を最高品質責任者とする品質マネジメント体制（監査、モニタリング等を含みます。）を構築・運用し、グループグローバルで、顧客視点での継続的な品質改善を推進する体制を整備しています。

◆財務報告の適正性を確保するための体制

当社各部門および子会社は、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムを整備しています。経営監査部／内部監査部門は、当社グループにおける当該内部統制システムの整備および運用を支援するとともに、内部統制責任者である経営者の補助者としてそれらの状況を評価し、取締役会へ報告しています。

◆モニタリング

内部統制の有効性を継続して評価するため、各部門・子会社が業務に組み込んで行う日常的モニタリングと取締役会、監査役および内部監査部門（経営監査部）による独立的評価とを組み合わせ実施しています。

2017年度から各部門・子会社における日常的モニタリングの効率化と実効化のため、各部門等が共通して実施すべき点検項目を定め、その実施状況を本社が確認する「共通自己点検」の取り組みを開始しました。独立的評価は、監査役、会計監査人および経営監査部が連携することで実効性を高めています。

気候変動財務情報タスクフォース (TCFD)



TCFD提言に基づく開示

住友理工グループは、経営理念において、「地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献すること」と定め、気候変動への対策を重要な経営課題の1つにしており、2022年6月TCFDの提言への賛同を表明しました。その提言に基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の観点から、積極的な情報開示を進めるとともに、具体的な施策を通じて、企業価値のよりいっそうの向上に努めてまいります。

◆ ガバナンス

気候変動を含めたサステナビリティ関連の社会課題については、「CSR・サステナビリティ委員会」で活動方針の承認や、活動推進状況のチェックおよびフォローを行います。2022年3月に設置したカーボンニュートラル推進室では「エネルギーマネジメント」「新技術開発」「新エネルギー転換」などをテーマに、カーボンニュートラル実現に向けた施策を推進しています。

◆ 戦略

シナリオ分析

当社では、気候変動が事業にもたらす様々なリスクと機会について具体的に把握するために、シナリオ分析を実施しました。シナリオ分析は、当社の主要な事業である自動車用品事業（売上高の約85%を占める）と研究開発部門を対象に、2030年の時間軸にて、移行面で影響が顕在化する「カーボンニュートラルな世界」に向かうシナリオ(1.5℃シナリオ)と、物理面で影響が顕在化する「悲劇の世界」に向かうシナリオ(4℃シナリオ)の2つにより、実施しています。

(参考) 参照した主なシナリオ
カーボンニュートラルな世界(1.5℃シナリオ) IEAWEO2021 : NZE2050 IEAETP2020 : NZE2050 PRIIPR2021 : 1.5℃RPS
悲劇の世界(4℃シナリオ) IPCCAR6 : SSP3-7.0 WRIAqueductWaterRiskAtlas2021 : SSP3-8.5

リスク・機会の特定、分析

移行リスク・機会

項目	リスク	機会	影響度	顕在期間	対応策
政府/規制	GHG 規制強化 炭素税	・規制対応による顧客選好 ・生産工程改善によるコスト減少	中	中期	・太陽光発電等、再エネ導入の検討と推進 ・生産活動における省エネの推進
市場/評価	サプライチェーン 顧客	・天然ゴムの供給減少、価格高騰 ・自然資本依存への懸念増加 ・急激なEV化による既存製品の売上減少 ・脱炭素ニーズに対応しきれず売上減少	大	短～長期	・環境に配慮した材料の開発 ・リサイクル可能な製品の設計 ・EV化対応、低燃費対応で売上増加 ・脱炭素に貢献する製品で売上増加
技術	次世代技術普及	・既存技術の付加価値低下 ・低炭素、脱炭素製品の開発・普及による売上増加	大	中～長期	・CASEIにおける「Autonomous」「Electric」領域を軸に新製品開発を推進

物理的リスク

項目		リスク	影響度	顕在期間	対応策
急性	異常気象の激甚化	・災害による操業停止で売上減少 ・設備投資やサプライチェーン強靱化等、事業継続対応強化によるコスト増	小	長期	・事業継続マネジメントによるレジリエンス強化
慢性	平均気温の上昇	・労働環境や材料保管環境等を保つためのエネルギー費用増	小	長期	・省エネの推進

※顕在期間…短期：3年以内、中期：4～6年、長期：10年以上

◆ リスク管理

「グループ危機管理ガイドライン」に基づき、国内外のグループ会社において毎年リスク調査を実施し、「重要なリスク」として認識・特定されたリスクをリスク管理委員会で共有し、グループ全体でのリスクの把握に努めています。その分析・評価に基づき、対応すべき選別・対応方法を選択し、事業運営への影響の極小化に取り組んでいます。気候変動関連リスクについても、全社リスクマネジメントの枠組みの中で管理を実施します。CSR・サステナビリティ委員会とも連携し、対応計画の策定や進捗状況のモニタリングに取り組んでいきます。

◆ 指標と目標

項目	目標年	目標内容	実績(2020年度*)
2022VのCO ₂ 排出原単位削減目標	2022年度	8%減 (Scope1+2、2017年度比)	【0.2%増】
住友理工グループの温室効果ガス削減目標(2021年公表)	2030年度	30%減 (Scope1+2、2018年度比) 15%減 (Scope3、2018年度比)	Scope1+2: 【15.3%減】 Scope3: 【7.0%減】
	2050年度	カーボンニュートラルの達成	

※ 最新情報(2021年度実績)は当社 HP「CSR 情報サイト」に掲載します。
<https://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/>

その他

◆ 国連グローバル・コンパクト

住友理工は、2014年10月に国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名し、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加盟しています。国連グローバル・コンパクトは、人権、労働、環境、腐敗防止の4つの分野における10原則で構成されています。私たちは、これらの原則を確実に遵守し、多様性の促進と評価に努めるとともに、国際社会における責任を果たすことにコミットしています。



◆ アムネスティ・インターナショナル

2019年4月に「住友理工グループ企業行動憲章」を改定し、「すべての人の人権を尊重する事業」を掲げました。実際には、私たちはグローバルな人権団体の一部門であるアムネスティ・インターナショナル・ジャパンの企業支援メンバーであり、私たちが追求するイニシアティブは国連のビジネスと人権に関する指導原則を反映しています。

◆ 腐敗防止活動強化のための東京原則

2018年7月、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「腐敗防止実践強化のための東京原則(東京原則)」に署名し、承認されました。東京原則は、国連グローバル・コンパクトの第10原則(腐敗防止)の内容を具体化したものです。東京原則に署名し、これまで以上に強力な腐敗防止活動を実施します。



LINK → 2021年度 TCFD 提言に基づく情報開示
https://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/pdf/TCFD_2021.pdf

財務情報 (連結業績)

(年度)

KPI		(単位)	2012 日本基準	2013 日本基準	2014 日本基準	2015 IFRS	2016 IFRS	2017 IFRS	2018 IFRS	2019 IFRS	2020 IFRS	2021 IFRS
損益状況												
売上高		百万円	263,725	369,093	400,930	424,485	422,630	462,885	469,705	445,148	397,940	445,985
事業利益 ^{*1}		百万円	—	—	—	14,528	14,564	12,860	9,379	11,321	7,862	6,467
営業利益		百万円	9,204	13,577	10,492	12,867	13,600	12,196	1,153	8,898	227	1,110
親会社の所有者に帰属する当期利益		百万円	3,003	4,076	△ 4,429	2,901	5,195	3,528	△ 5,022	881	△ 4,957	△ 6,357
事業利益率		—	—	—	—	3.4%	3.4%	2.8%	2.0%	2.5%	2.0%	1.5%
営業利益率		—	3.5%	3.7%	2.6%	3.0%	3.2%	2.6%	0.2%	2.0%	0.1%	0.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益率		—	1.1%	1.1%	△ 1.1%	0.7%	1.2%	0.8%	△ 1.1%	0.2%	△ 1.2%	△ 1.4%
事業別 セグメント業績 ^{*1}	自動車用品	売上高	百万円	210,267	312,439	344,023	369,149	362,367	393,440	398,160	377,907	344,204
		利益	百万円	7,080	9,642	7,924	13,012	13,217	9,766	7,771	9,548	4,977
	一般産業用品	売上高	百万円	53,458	56,654	56,907	55,336	60,263	69,445	71,545	67,241	53,736
		利益	百万円	2,124	3,935	2,568	1,517	1,347	3,094	1,608	1,773	2,885
所在地別 セグメント業績 ^{*1} (セグメント間 消去前)	日本	売上高	百万円	183,131	185,156	183,205	188,911	198,985	213,020	214,033	208,677	175,977
		利益	百万円	440	4,943	2,390	△ 267	△ 1,206	△ 135	△ 1,147	1,929	△ 981
	米州	売上高	百万円	50,451	83,029	94,650	100,436	96,376	102,804	105,269	101,681	80,078
		利益	百万円	3,933	4,543	5,069	4,656	3,241	2,311	△ 894	122	△ 4,068
	アジア	売上高	百万円	61,690	98,762	113,105	127,752	121,795	140,425	144,645	134,936	143,197
		利益	百万円	4,902	9,095	9,874	13,131	13,835	13,099	13,447	10,520	14,906
	欧州その他	売上高	百万円	5,529	46,977	58,230	57,044	54,370	60,688	59,300	53,230	46,049
		利益	百万円	1	△ 1,804	△ 3,293	△ 1,604	△ 142	△ 1,518	△ 1,032	△ 395	△ 1,271
財政状態												
資産合計		百万円	324,134	383,005	406,777	385,371	404,799	414,233	397,279	373,262	379,502	408,280
資本合計		百万円	172,918	189,007	199,225	178,494	179,789	184,459	176,598	167,668	171,471	179,030
親会社の所有者に帰属する持分		百万円	159,908	172,230	179,687	159,893	161,293	164,379	158,319	150,625	152,636	157,876
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	19,692	17,756	19,547	29,854	33,161	31,622	31,462	36,302	29,830	14,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		百万円	△ 36,814	△ 51,722	△ 17,184	△ 33,990	△ 32,534	△ 27,445	△ 28,251	△ 28,645	△ 26,126	△ 24,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		百万円	24,557	13,558	2,692	△ 1,106	10,715	△ 6,127	△ 8,368	△ 12,584	△ 6,032	6,937
その他の業績データ												
設備投資額(有形固定資産受入ベース)		百万円	25,295	31,334	29,699	30,538	25,548	24,728	25,180	23,736	19,483	22,869
減価償却費及び償却費		百万円	14,672	21,468	23,301	26,215	26,664	28,766	29,781	32,641	31,977	30,534
研究開発費		百万円	9,698	11,673	12,821	14,215	14,614	14,796	15,002	14,210	13,050	14,302
一株当たりデータ												
一株当たり純資産		円	1,540	1,659	1,731	—	—	—	—	—	—	—
一株当たり親会社所有者帰属持分		円	—	—	—	1,540	1,553	1,583	1,525	1,451	1,470	1,521
基本的一株当たり当期利益		円	29	39	△ 43	28	50	34	△ 48	8	△ 48	△ 61
一株当たり配当金		円	16	17	18	18	19	20	14	14	7	14
株式・配当関連データ												
連結配当性向		—	55.3%	43.3%	—	64.4%	38.0%	58.9%	—	165.1%	—	—
親会社所有者帰属持分配当率		—	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	0.9%	1.0%	0.5%	0.9%
その他の主要指標												
ROA(総資産事業利益率) ^{*2}		—	3.1%	3.8%	2.7%	3.7%	3.7%	3.1%	2.3%	2.9%	2.1%	1.6%
ROE(親会社所有者帰属持分利益率)		—	1.9%	2.5%	△ 2.5%	1.8%	3.2%	2.1%	△ 3.1%	0.6%	△ 3.3%	△ 4.1%
親会社所有者帰属持分比率		—	49.3%	45.0%	44.2%	41.5%	39.8%	39.7%	39.9%	40.4%	40.2%	38.7%
ネット D/E レシオ ^{*3}		—	0.05	0.28	0.30	0.38	0.39	0.39	0.40	0.41	0.41	0.51
総資産回転率		—	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1
従業員数		名	18,035	22,546	23,568	23,790	24,453	25,689	26,156	26,109	25,796	25,519

^{*1} 事業利益 = 営業利益 - その他損益

事業別セグメント業績および所在地別セグメント業績の利益は、日本基準は営業利益、IFRSは事業利益をそれぞれ表示しています。

^{*2} ROAは、日本基準では総資産事業利益率に代えて総資産営業利益率を表示しています。

^{*3} ネット D/E レシオ = (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 親会社の所有者に帰属する持分

(注) KPIの項目名称はIFRSで表示しています。日本基準では以下のとおり読み替えます。

【IFRS表記→日本基準表記】親会社の所有者に帰属する当期利益→親会社株主に帰属する当期純利益、資本合計→純資産、資産合計→総資産、親会社の所有者に帰属する持分→自己資本、基本的一株当たり当期利益→一株当たり当期純利益、親会社所有者帰属持分配当率→純資産配当率、親会社所有者帰属持分利益率→株主資本当期純利益率、親会社所有者帰属持分比率→自己資本比率

会社概要

社名	住友理工株式会社
所在地	グローバル本社 〒450-6316 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋 小牧本社（本店）〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
連結売上高	4,460億円（2022年3月期）
資本金	121億45百万円
連結従業員数	25,519名
主要製品	自動車用品部門：防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品、燃料電池（FC）部材、 ゴムシール材等 一般産業用品部門：精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用防振ゴム、 高圧ホース・搬送用ホース等
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場・名古屋証券取引所プレミアム市場（証券コード：5191）
関係会社	連結子会社75社、持分法適用関連会社8社

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	104,042,806株
株主数	7,782名

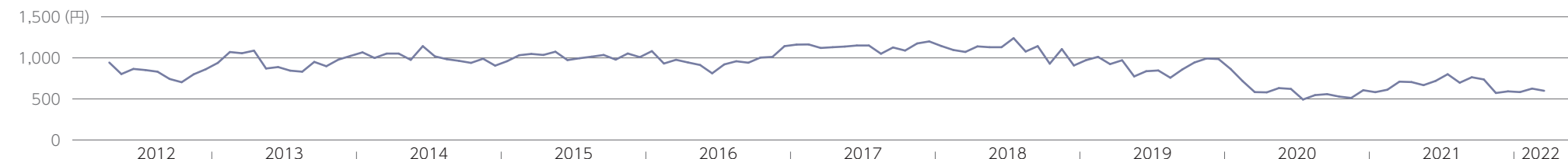
大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
住友電気工業株式会社	51,534	49.64
マルヤス工業株式会社	10,901	10.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,661	5.45
住友理工共栄持株会	2,810	2.71
フコク物産株式会社	2,719	2.62
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,281	2.20
住友理工社員持株会	1,983	1.91
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	865	0.83
住友生命保険相互会社	678	0.65
JPLLC-CL JPY	629	0.61

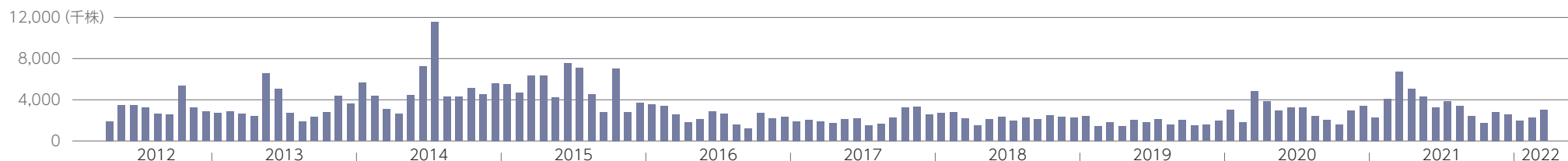
(注)「持株比率」は、発行済株式総数から自己名義株式（216,966株）を除いて計算しております。

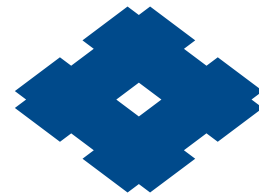
株価の推移 (2012年4月～2022年3月 東京証券取引所)

株価（月末）



出来高（月間）





住友理工

【将来情報に関する注意事項】

本報告書に記載されている売上高および利益等の予想のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定および判断に基づく見通しを前提としております。従いまして、実際の売上高および利益等と、本報告書に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。なお、住友理工グループは、本報告書のリリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

2022年9月発行